

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant:

SHOWA CORPORATION

Serial Number:

10/720354

.Filed:

11/24/03

For: ELECTRIC MOTOR

Attorney Docket Number:

13641

PRIORITY CLAIM

Hon. Commissioner of Patents and Trademarks P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

February 24, 2004

Sir:

Applicant claims priority of Application number 2003-109561 filed on 14 April 2003 filed with the Japanese Patent and Trademark Office. A certified copy of the priority document is enclosed.

Respectfully submitted,

Ceith H. Orum

Attorney Registration No. 33985

Attorney for Applicant

ORUM & ROTH

53 WEST JACKSON BOULEVARD CHICAGO, ILLINOIS 60604-3606

TELEPHONE: (312) 922-6262



(Translation)

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application

April 14, 2003

Application Number :

Japanese Patent Application

No. 2003-109561

Applicant(s):

SHOWA CORPORATION

Date of this 19th day of December 2003

Commissioner,

Patent Office

Yasuo Imai

(Sealed)

Certificate No. 2003-3105793

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 4月14日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-109561

[ST. 10/C]:

[JP2003-109561]

出 願 人
Applicant(s):•

株式会社ショーワ

2003年12月19日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

P07607

【提出日】

平成15年 4月14日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B62D 5/04

H02K 13/00

【発明者】

【住所又は居所】

栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台112番地1 株式会社ショ

ーワ 4輪開発センター内

【氏名】

▲はま▼ 洋平

【発明者】

【住所又は居所】

栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台112番地1 株式会社ショ

ーワ 4輪開発センター内

【氏名】

藤崎 晃

【特許出願人】

【識別番号】

000146010

【氏名又は名称】 株式会社ショーワ

【代理人】

【識別番号】

100081385

【弁理士】

【氏名又は名称】 塩川 修治

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

016230

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9109480

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電動モータ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ブラシホルダにブラシ保持部を設け、

ブラシホルダに一体に設けた給電コネクタに、ブラシに接続されたターミナル が挿入されるターミナル挿入孔を設け、

ブラシホルダにおけるターミナル挿入孔の後方に立上り壁を形成し、

ターミナルが立上り壁の上面に対し弾性曲げ変形して該立上り壁を乗り越え、 ターミナル挿入孔に挿入されるとともに、ターミナルの基端部が立上り壁に衝合 して抜け止めされる電動モータであって、

ターミナルに弾性変形能調整部を備えた電動モータ。

【請求項2】 前記ターミナルが平板状をなし、ターミナル挿入孔に挿入される本体部と、本体部に対して斜交する折り曲げ状基端部とを有し、

前記ブラシホルダにおける立上り壁の前側に、該立上り壁の側に向けて下り勾配をなす下り勾配面を形成し、

前記立上り壁の上面を弾性曲げ変形して乗り越えたターミナルの折り曲げ状基端部が上記下り勾配面に添設される請求項1に記載の電動モータ。

【請求項3】 前記ターミナルに孔あき部を設け、この孔あき部を弾性変形 能調整部とする請求項1又は2に記載の電動モータ。

【請求項4】 請求項1~3のいずれかに記載の電動モータを用いてなる電動パワーステアリング装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、電動パワーステアリング装置等に用いて好適な電動モータに関する

[0002]

【従来の技術】

車両用の電動パワーステアリング装置は、特許文献1に記載の如く、電動モータの回転軸に操舵装置のアシスト軸を接続し、電動モータの回転力を操舵装置に 伝えることにより、運転者がステアリング軸に付与する操舵力をアシストする。

[0003]

従来の電動モータは、特許文献2に記載の如く、ブラシに固着されたピグテールはブラシホルダベースと一体にインサートモールドされた導体に一端で接続され、更に導体の他端から外部に伸びるリード線に接続され外部ターミナルに保持されるコネクタから給電される。

[0004]

【特許文献1】

特開平9-84300

[0005]

【特許文献2】

特許3207177

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

従来の電動モータにおいて、外部ターミナル間の接続箇所を減らしてブラシホルダに一体の給電コネクタに、ブラシに接続されたターミナルが挿入されるターミナル挿入孔を設けるとともに、ターミナル挿入孔に挿入されたターミナルを抜け止めするため、ブラシホルダにおけるターミナル挿入孔の後方に立上り壁を形成し、ターミナルが立上り壁の上面に対し弾性曲げ変形して該立上り壁を乗り越え、ターミナル挿入孔に挿入されるとともに、ターミナルの基端部が立上り壁に衝合して抜け止めされるようにすることが考えられる。

[0007]

しかしながら、ターミナルの弾性曲げ変形能は、相手コネクタとの取合いによって決定されるターミナルの板厚、板巾によって変化する。ターミナルの例えば板厚が大きくて弾性曲げ変形しにくい場合には、ターミナルの組付性が悪くなる

[0008]

本発明の課題は、ターミナルが弾性曲げ変形してターミナル挿入孔に挿入される電動モータにおいて、ターミナルに適度の弾性曲げ変形能を与え、ターミナルの組付性を向上することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】

請求項1の発明は、ブラシホルダにブラシ保持部を設け、ブラシホルダに一体に設けた給電コネクダに、ブラシに接続されたターミナルが挿入されるターミナル挿入孔を設け、ブラシホルダにおけるターミナル挿入孔の後方に立上り壁を形成し、ターミナルが立上り壁の上面に対し弾性曲げ変形して該立上り壁を乗り越え、ターミナル挿入孔に挿入されるとともに、ターミナルの基端部が立上り壁に衝合して抜け止めされる電動モータであって、ターミナルに弾性変形能調整部を備えたものである。

[0010]

請求項2の発明は、請求項1の発明において更に、前記ターミナルが平板状をなし、ターミナル挿入孔に挿入される本体部と、本体部に対して斜交する折り曲げ状基端部とを有し、前記ブラシホルダにおける立上り壁の前側に、該立上り壁の側に向けて下り勾配をなす下り勾配面を形成し、前記立上り壁の上面を弾性曲げ変形して乗り越えたターミナルの折り曲げ状基端部が上記下り勾配面に添設されるようにしたものである。

[0011]

請求項3の発明は、請求項1又は2の発明において更に、前記ターミナルに孔 あき部を設け、この孔あき部を弾性変形能調整部とするようにしたものである。

$[0\ 0\ 1\ 2\]$

請求項4の発明は、請求項1~3のいずれかに記載の電動モータを用いてなる 電動パワーステアリング装置である。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

【発明の実施の形態】

図1は電動パワーステアリング装置を一部破断して示す正面図、図2は図1のII-II線に沿う断面図、図3は図2のIII-III線に沿う断面図、図4は図3のIV

- IV線に沿う矢視図、図 5 は図 4 のV - V線に沿う断面図、図 6 はブラシホルダを示し、(A)は断面図、(B)は左側面図、(C)は右側面図、図 7 は図 6 のVI I - VII線に沿う矢視図、図 8 はマグネットホルダを示し、(A)は断面図、(B)は(A)のB - B線に沿う断面図、(C)は端面図、図 9 はブラシを示し、(A)は側面図、(B)は平面図、(C)は要部底面図、図 1 0 はターミナルの挿入構造を示し、(A)は挿入状態を示す断面図、(B)は挿入過程を示す断面図、図 1 1 は図 1 0 の要部拡大図、図 1 2 はターミナルの組付状態を示し、(A)は組付良を示す模式図、(B)は組付不良を示す模式図である。

$[0\ 0\ 1\ 4]$

電動パワーステアリング装置10は、図1、図2に示す如く、車体フレーム等に固定されるアルミ合金製のギヤハウジング11を有する。そして、ステアリングホイールが結合されるステアリング軸12にトーションバー13を介してピニオン軸14を連結し、このピニオン軸14にピニオン15を設け、このピニオン15に噛合うラック16Aを備えたラック軸16をギヤハウジング11に左右動可能に支持している。ステアリング軸12とピニオン軸14の間には、操舵トルク検出装置17を設けてある。尚、ステアリング軸12とピニオン軸14は軸受12A、14A、14Bを介してギヤハウジング11に支持される。ラック軸16は、一端をラックガイド18Aに、他端を軸受18Bに摺動自在に支持される。そして、ラック軸16の中間部には左右のタイロッド19A、19Bが連結される。

[0015]

ギヤハウジング11には、図3に示す如く、電動モータ30のモータケース31が固定され、電動モータ30の回転軸32にはトルクリミッタ20を介してアシスト軸21が結合され、アシスト軸21はボールベアリング等の軸受21A、21Bによりギヤハウジング11に両端支持されている。そして、アシスト軸21の中間部にウォームギヤ22を一体に備え、このウォームギヤ22に噛合うウォームホイール23をピニオン軸14の中間部に固定してある。電動モータ30の発生トルクは、ウォームギヤ22とウォームホイール23の噛合い、ピニオン15とラック16Aの噛合いを介してラック軸16に操舵アシスト力となって付

与され、運転者がステアリング軸12に付与する操舵力をアシストする。

[0016]

トルクリミッタ20は、電動モータ30の回転軸32に結合される接続体20Aと、アシスト軸21に結合される接続体20Bとを含む摩擦板式トルクリミッタである。電動パワーステアリング装置10の通常使用されるトルク(リミットトルクより小なるトルク)では、トルクリミッタ20の摩擦力により回転軸32とアシスト軸21を滑りなく結合し続け、他方、タイヤが操舵中に縁石に乗り上げる等により、ラック軸16のストロークが急停止せしめられたときの電動モータ30の慣性トルクがトルクリミッタ20の摩擦力を越える衝撃トルク(リミットトルク以上のトルク)に対しては、回転軸32をアシスト軸21に対してスリップさせ、電動モータ30のトルクをアシスト軸21の側に伝達させないように機能する。

[0017]

また、アシスト軸21はハウジング11に対し、軸方向の双方向に弾性支持され、電動パワーステアリング装置10の反転駆動時や、タイヤの縁石乗り上げ時等に、アシスト軸21に作用する過大推力を吸収可能とする。具体的には、アシスト軸21のための軸受21A、21Bの外輪をギヤハウジング11に固定し、アシスト軸21を軸受21A、21Bの内輪に隙間嵌めする。そして、アシスト軸21にフランジ25、26を設け、フランジ25と軸受21Aの内輪との間に予圧縮された弾性変形具27Aを、フランジ26と軸受21Bの内輪との間に予圧縮された弾性変形具27Aを、フランジ26と軸受21Bの内輪との間に予圧縮された弾性変形具27Bを介装する。即ち、弾性変形具27A、27Bは、アシスト軸21への装填状態で、一定の予圧縮量(一定の衝撃緩和性能)をもって組込まれ、結果としてアシスト軸21を軸方向の双方向に弾性支持する。

[0018]

ここで、電動モータ30は以下の如くに構成される。

電動モータ30は、図3~図5に示す如く、モータケース31とブラシホルダ33(図6、図7)がボルト34でギヤハウジング11に固定され、回転軸32をモータケース31とブラシホルダ33のそれぞれに設けたボールベアリング等からなる軸受31A、31Bで支持している。

[0019]

そして、電動モータ30は、固定子35を有する。固定子35は、モータケース31を構成する鉄等の磁性材料により形成される筒状のヨーク36と、ヨーク36の内周の周方向複数位置にマグネット収容区画37Aを形成する絶縁性樹脂材料により形成された筒状体からなるマグネットホルダ37(図8)と、マグネットホルダ37のマグネット収容区画37Aに収容されて位置決め保持されるマグネット38と、マグネットホルダ37に位置決め保持されたマグネット38の内側に圧入される非磁性材料の極薄板により成形されたマグネットカバー39(不図示)とからなる。

[0020]

また、電動モータ30は、固定子35の内側に挿入されて回転軸32に固定される回転子41を有する。回転子41は、回転軸32の外周に設けられるアマチュアコア42とコンミテータ43とからなる。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

$[0\ 0\ 2\ 2\]$

0

電動モータ30は、給電コネクタ47に相手コネクタ(不図示)を取付けることにより、相手コネクタの給電端子をターミナル46に嵌合する等の状態で接続し、ブラシ44に給電可能にする。電動モータ30は、ブラシ44から回転子41のコンミテータ43を経てアマチュアコア42に給電されると、アマチュアコア42の磁力線が固定子35のマグネット38で発生している磁界を切ることにより、回転子41が回転する。

[0023]

しかるに、ブラシホルダ33は図6、図7に示す如くに構成される。

ブラシホルダ33は、給電コネクタ47を一体成形した、絶縁性プラスチック 材料からなる射出成形体である。ブラシホルダ33は、短円筒体51の一端側に ヨーク36(モータケース31)をOリング51Aを伴なってインロー結合する とともに、短円筒体51の他端側にギヤハウジング11をOリング51Bを伴な ってインロー結合し、ヨーク36とギヤハウジング11の間に挟持され、ボルト 34によりヨーク36とブラシホルダ33とギヤハウジング11の3者を同軸結 合可能とする。

[0024]

また、ブラシホルダ33は、短円筒体51の一端側の周方向特定位置(本実施 形態では2位置)に係合凹部52を形成し、マグネットホルダ37の一方の端面 にて外周に沿って設けた円弧状の係合凸部37Bをこの係合凹部52に係合させ ることにより、マグネットホルダ37が位置決めする固定子35のマグネット3 8に対する、ブラシホルダ33が保持するブラシ44の位置ずれをなくし、電動 モータ30の回転性能が正転方向と逆転方向で異なるものになることを回避する

[0025]

ブラシホルダ33は、ヨーク36の内部とギヤハウジング11の内部とを仕切る仕切壁53を短円筒体51の内部に設け、この仕切壁53の中央部に、回転軸32のためのボールベアリング等からなる前述の軸受31Bを一体にインサート成形して備える。

$[0\ 0\ 2\ 6]$

ブラシホルダ33は、仕切壁53のコンミテータ43に臨む端面をホルダ面53Aとし、このホルダ面53A上の周方向複数位置(例えば左右2位置)にブラシ保持部54を設け、各ブラシ保持部54に左右のブラシ44のそれぞれをスライド可能に挿入するための貫通孔55を形成したケース体57が組付けられる。 貫通孔55はブラシ44をコンミテータ43の側にスライド突出可能に納めてこれを位置決め保持する。ブラシホルダ33は、貫通孔55に挿入したブラシ44をバックアップ支持し、ブラシ44を貫通孔55の先端開口から突出させてコン

ミテータ43に押接せしめるブラシスプリング56を付帯して備える。尚、図4 は2個のブラシ保持部54のうち、1個のブラシ保持部54にブラシ44とブラ シスプリング56を組込み、残りの1個のブラシ保持部54にはブラシ44だけ を組込んだ組込過程状態を示すものである。

[0027]

以下、電動モータ30において、(A)ピグテール45の保持構造、(B)ターミナ ル46の弾性変形構造、(C)ターミナル46の抜け止め、引きずり込み防止構造 、(D)ターミナル46の設置構造について説明する。

[0028]

(A) 電動モータ30 におけるピグテール45の保持構造(図4~図7)

電動モータ30は、図4~図6に示す如く、ブラシホルダ33の仕切壁53が 形成するホルダ面53A上の周方向複数箇所(例えば左右のブラシ44のそれぞ れに接続される左右2本のピグテール45に対応する左右2箇所)に、ブラシ4 4に接続されたピグテール45を保持するピグテール保持手段60を有する。ピ グテール保持手段60は、ホルダ面53Aに沿う横方向(左右方向)と、ホルダ 面53Aに直交する縦方向(上下方向)の双方向でピグテール45を保持する。

[0029]

ピグテール保持手段60は、ホルダ面53Aに沿う横方向でピグテール45の 中間部を保持する横方向ピグテール保持部61と、ホルダ面53Aに直交する縦 方向でピグテール45の中間部を保持する縦方向ピグテール保持部62とを有す る。ピグテール保持部61とピグテール保持部62は互いに近接配置される。

[0030]

横方向ピグテール保持部61は、ピグテール45を挿入可能にする凹状保持溝 6 1 A を有し、保持溝 6 1 A の上向き開口にピグテール 4 5 の抜け止め部 6 1 B を備える。抜け止め部61Bは保持溝61Aの開口の両側部に丸味状に突出して 設けられ、保持溝61Aの開口を狭巾化したものである。

[0031]

縦方向ピグテール保持部62は、図7に示す如く、ピグテール45を挿入可能 にする凹状保持溝62Aを有し、保持溝62Aの横向き開口(ブラシホルダ33

の中心軸側に臨む開口)にピグテール45の抜け止め部62Bを備える。抜け止め部62Bは保持溝62Aの開口の両側部に丸味状に突出して設けられ、保持溝62Aの開口を狭巾化したものである。

[0032]

本実施形態にあっては、電動モータ30におけるピグテール45の保持構造を 以上のように設けたから、以下の作用効果を奏する。

[0033]

①電動モータ30において、ブラシホルダ33のホルダ面53A上に設けたピグテール保持手段60が、ホルダ面53Aに沿う横方向と、ホルダ面53Aに直交する縦方向の双方向でピグテール45を保持する。このため、車両の振動等によっても、ピグテール45が左右上下方向に保持されていて振れ動くことがなく、電流リップル等のモータ性能に悪影響を及ぼすことがない。

[0034]

②ピグテール保持手段60が、横方向ピグテール保持部61と縦方向ピグテール保持部62とを有する。従って、横方向ピグテール保持部61と縦方向ピグテール保持部62のそれぞれによってピグテール45を左右上下方向で確実に保持する。

[0035]

③ピグテール保持部 6 1、6 2 が、ピグテール 4 5 を挿入可能にする保持溝 6 1 A、6 2 Aの開口に抜け止め部 6 1 B、6 2 Bを備えるから、ピグテール 4 5 を当該保持溝 6 1 A、6 2 Aの内部に安定的に留置できる。

[0036]

④電動パワーステアリング装置 1 0 の電動モータ 3 0 において、上述①~③を 実現できる。

[0037]

(B) 電動モータ30におけるターミナル46の弾性変形構造

電動モータ30のターミナル46は、図9に示す如く、全体平板状をなし、ターミナル挿入孔48に挿入される本体部71と、本体部71に対して斜交する折り曲げ状基端部72とを有し、折り曲げ状基端部72にピグテール45を接続す

る。

[0038]

ブラシホルダ33におけるホルダ面53A上でターミナル挿入孔48の後方には立上り壁73が形成され、立上り壁73の前側(立上り壁73とターミナル挿入孔48の間)には、立上り壁73の側に向けて下り勾配をなす下り勾配面74が形成される。

[0039]

ターミナル46の本体部71及び折り曲げ状基端部72は立上り壁73の上面に対し弾性曲げ変形して該立上り壁73を乗り越え(図10(A)、(B))、ターミナル46の本体部71がターミナル挿入孔48に完全挿入されたとき、折り曲げ状基端部72は下り勾配面74に添設される。ターミナル挿入孔48に挿入されたターミナル46の折り曲げ状基端部72は立上り壁73に突き当て状に衝合して抜け止めされる(図4、図5、図10、図11)。

[0040]

ターミナル46は、相手コネクタとの嵌合いによって決定される板厚、板巾によって変化する弾性曲げ変形能を、該ターミナル46が上述の立上り壁73の上面に対し適度の弾性曲げ変形して該立上り壁73を乗り越え可能にするように調整すべく、弾性変形能調整部75を備える。本実施形態では、ターミナル46に長孔状等の孔あき部75Aを設け、この孔あき部75Aを弾性変形能調整部75とし、孔あき部75Aに設ける孔径、孔長の調整によりその弾性曲げ変形能を調整可能にしている。

$[0\ 0\ 4\ 1]$

本実施形態にあっては、電動モータ30におけるターミナル46の弾性変形構造を以上のように設けたから、以下の作用効果を奏する。

[0042]

①ターミナル46に弾性変形能調整部75を備えた。従って、相手コネクタとの嵌合いによって決定されるターミナル46の板厚、板巾によって決定される、ターミナル46の弾性曲げ変形能を弾性変形能調整部75によって調整できる。これにより、ターミナル46に適度の弾性曲げ変形能を与えることができ、ター

ミナル46はブラシホルダ33の立上り壁73の上面に対し常に適度に弾性曲げ変形して該立上り壁73を乗り越え、ターミナル挿入孔48に挿入されるとともに、ターミナル46の折り曲げ状基端部72を立上り壁73に衝合させて抜け止め可能にし、ターミナル46の組付性を向上できる。

[0043]

②ターミナル46は本体部71に対して斜交する折曲げ状基端部72を有し、ブラシホルダ33の立上り壁73を乗り越えたターミナル46の折り曲げ状基端部72を、弾性的に復元させてブラシホルダ33における立上り壁73の前側に形成した下り勾配面74に添設させる。ターミナル46の折り曲げ状基端部72を立上り壁73に対し確実に衝合させ、抜け止め状態を安定維持できる。

[0044]

③ターミナル46の孔あき部75Aを弾性変形能調整部75とする。従って、 孔あき部75Aの孔径等の調整により、ターミナル46の弾性曲げ変形能を簡易 に調整できる。

[0045]

④電動パワーステアリング装置10の電動モータ30において、上述①~③を 実現できる。

[0046]

(C) ターミナル46の抜け止め、引きずり込み防止構造

電動モータ30は、図4、図5、図9~図11に示す如く、ターミナル46の 折り曲げ状基端部72に円形状等の嵌合孔76を形成するとともに、ブラシホル ダ33の下り勾配面74に円柱状等の突起77を形成し、ターミナル挿入孔48 に完全挿入されたターミナル46の嵌合孔76をブラシホルダ33の突起77に 嵌合可能にする。これにより、引きずり込みを防止する。

[0047]

また、ブラシホルダ33の立上り壁73の上面を弾性曲げ変形して乗り越えた ターミナル46の本体部71が前述の如くにターミナル挿入孔48に挿入され、 折り曲げ状基端部72が前述の如くにブラシホルダ33の下り勾配面74に添設 するとき、ターミナル46の嵌合孔76がブラシホルダ33の突起77に嵌合す るとともに、ターミナル46の折り曲げ状基端部72が前述の如くに立上り壁73に衝合して抜け止めされる。

[0048]

ターミナル46の折り曲げ状基端部72は、図11に示す如く、立上り壁73の壁面73Aに衝合する端面72Aの全面を、該立上り壁73の壁面73Aに倣って当接する。折り曲げ状基端部72は、図11においてブラシホルダ33の下り勾配面74に添設する下面に対し、端面72Aがなす角度を鋭角状にする。これにより相手コネクタの装着時に加わる押込力により、ターミナル46の折り曲げ状基端部72は立上り壁73の基部側の方向分力で確実に食い込む。

[0049]

本実施形態にあっては、電動モータ30におけるターミナル46の抜け止め、 引きずり込み防止構造を以上のように設けたから、以下の作用効果を奏する。

[0050]

①給電コネクタ47のターミナル挿入孔48に挿入されたターミナル46の嵌合孔76がブラシホルダ33の突起77に嵌合するようにし、ターミナル46をターミナル挿入孔48に対し抜け方向と引きずり込み方向の双方向において固定保持できる。これにより、ターミナル挿入孔48に挿入されたターミナル46が、相手コネクタとの接続時に相手コネクタが加える押込力等によりターミナル挿入孔48から抜け出ることを防止できるとともに、相手コネクタとの接続を解除するときに相手コネクタが加える引外し力等によりターミナル挿入孔48に引きずり込まれることを防止できる。

$[0\ 0\ 5\ 1]$

②給電コネクタ47のターミナル挿入孔48に挿入されたターミナル46は、 該ターミナル46の折り曲げ状基端部72をブラシホルダ33の立上り壁73に 衝合し、これによっても抜け止めされる。

[0052]

③ターミナル46は本体部71に対して斜交する折り曲げ状基端部72を有し、ブラシホルダ33の立上り壁73を乗り越えたターミナル46の折り曲げ状基端部72を、弾性的に復元させてブラシホルダ33における立上り壁73の前側

に形成した下り勾配面74に添設される。ターミナル46の折曲げ状基端部72を立上り壁73に対し確実に衝合させるとともに、ターミナル46の嵌合孔76をブラシホルダ33の突起77に確実に嵌合させ、組付精度に影響されずに上述①、②の確実を図ることができる。

[0053]

④ターミナル46の折り曲げ状基端部72の立上り壁73に衝合する端面72 Aの全面が、該立上り壁73の壁面73Aに倣うように設けられる。従って、相 手コネクタが押込力を加えるとき、ターミナル46の折り曲げ状基端部72は立 上り壁73の基部(下り勾配面74に対する付け根)の側に食い込んで立上り壁 73との衝合状態をより外れ難くし、上述②の確実を図ることができる。

[0054]

⑤電動パワーステアリング装置 10の電動モータ30において、上述①~④を 実現できる。

[0055]

(D)電動モータ30におけるターミナル46の設置構造(図3~図6、図8、図9、図12)

[0056]

電動モータ30は、ターミナル46に切欠状又は孔状等の係合部を設ける。本 実施形態では、図9に示す如く、ターミナル46のピグテール45が接続される 基端側寄りにおいて、本体部71の両側部に、凹状係合部71Aを切欠形成して 設けた。

[0057]

電動モータ30は、図8に示す如く、ヨーク36の内周に設けたマグネットホルダ37の端面に凸部81を設けてある。凸部81は、図8に示す如く、マグネットホルダ37の円弧状係合凸部37Bの内周に沿う複数位置(本実施形態では2位置)に突設される。電動モータ30は、図3~図6に示す如く、ヨーク36(マグネットホルダ37)とブラシホルダ33をボルト34によりギヤハウジング11とともに前述の如くに結合した状態下で、(a)ブラシホルダ33に一体の給電コネクタ47のターミナル挿入孔48に前述の如くに完全挿入されているタ

ーミナル46の凹状係合部71Aに、マグネットホルダ37の上述の凸部81を合致させ、更に(b)ブラシホルダ33において上述(a)のターミナル46の凹状係合部71A及びマグネットホルダ37の凸部81に対応する位置に凹部82を設ける。凹部82は、本実施形態では、ブラシホルダ33の短円筒体51に形成された係合凹部52に沿う位置に設けられる。従って、ヨーク36(マグネットホルダ37)とブラシホルダ33とギヤハウジング11をボルト34によって結合したとき、マグネットホルダ37の凸部81は、ターミナル46の凹状係合部71Aに係入し(図12(A))、更にこの凹状係合部71Aを経てブラシホルダ33の凹部82に挿入されるものになる。

[0058]

尚、電動パワーステアリング装置10は、ヨーク36の内部とギヤハウジング 11の内部との間で互いに通気可能にする貫通孔状の連通路83を、図3、図4 、図6に示す如く、ブラシホルダ33の仕切壁53において上述の凹部82の内 部に設け、換言すれば連通路83のマグネットホルダ37側に臨む開口を上述の 凹部82とする。このとき、マグネットホルダ37の凸部81は、この凹部82 に狭い通路(不図示)を介して挿入可能にされ、連通路83の上記開口(凹部8. 2)を通過しようとする異物に対する遮蔽手段になる。

[0059]

本実施形態にあっては、電動モータ30におけるターミナル46の設置構造を 以上のように設けたから、以下の作用効果を奏する。

[0060]

①電動モータ30において、ヨーク36とブラシホルダ33を結合した状態下で、図12(A)に示す如く、マグネットホルダ37の凸部81が、ブラシホルダ33の給電コネクタ47に設けてあるターミナル挿入孔48に挿入されて先に組付けられているターミナル46の係合部71Aに係入する。マグネットホルダ37の凸部81は、ターミナル46のターミナル挿入孔48への挿入方向に交差(本実施形態では直交)する方向で、該ターミナル46の係合部71Aに係入するから、ターミナル46をターミナル挿入孔48から抜け止めする。従って、相手コネクタを給電コネクタ47に取付けたとき、相手コネクタの給電端子によっ

て該ターミナル46がターミナル挿入孔48から押出されて外れることがなく、 該給電端子と該ターミナル46とは確実に接続される。

[0061]

②給電コネクタ47のターミナル挿入孔48に対し、ターミナル46が完全挿入されていない不良組付状態にあるときには、図12(B)に示す如く、ヨーク36とブラシホルダ33の結合時に、ヨーク36の内周に設けてあるマグネットホルダ37の凸部81が、ターミナル46の係合部71Aに非対応となり、該ターミナル46の係合部71A以外の部分に当たって干渉する。このため、ヨーク36をブラシホルダ33に対し結合できず、結果としてターミナル46の組付不良を発見できる。

$[0\ 0\ 6\ 2\]$

③マグネットホルダ37の凸部81がターミナル46の係合部71Aを経てブラシホルダ33の凹部82に挿入される。従って、ヨーク36とブラシホルダ33の組付け時に、マグネットホルダ37の凸部81がブラシホルダ33の凹部82に挿入不可となるときには、ブラシホルダ33とマグネットホルダ37の周方向での組付位置不良を発見できる。これにより、マグネットホルダ37が位置決めする固定子35のマグネット38に対する、ブラシホルダ33が保持するブラシ44の位置ずれをなくし、電動モータ30の回転性能が正転方向と逆転方向で異なるものになることを回避する。

[0063]

④ブラシホルダ33が仕切壁53を貫通する連通路83を有するから、電動パワーステアリング装置10の作動に基づく電動モータ30の発熱/冷却に応じてヨーク36の内部空気が温度変化して膨張、収縮するとき、ヨーク36の内部を連通路83によりギヤハウジング11の内部との間で呼吸させ、ヨーク36の内部に結露等が生ずることを回避する。

[0064]

⑤マグネットホルダ37の凸部81がブラシホルダ33に設けた連通路83に おけるヨーク36の内部に臨む開口が形成する凹部82に対し、狭い通路を介し て挿入され、ヨーク36の内外を折れ曲り状の通路にて連通する。このため、マ グネットホルダ37の凸部81は、ヨーク36の内部とギヤハウジング11の内部の間における空気の呼吸を妨げずに、異物の通行は妨げる。

$[0\ 0\ 6\ 5]$

⑥電動モータ30をギヤハウジング11に組付けた、電動パワーステアリング 装置10の作動時に、ギヤハウジング11の内部のアシスト軸21の周辺に塗布 してあるグリースが飛散しても、これが連通路83から電動モータ30のヨーク 36の内部へ侵入することが凸部81の存在により妨げられる。

[0066]

⑦電動モータ30がギヤハウジング11に組付けられる前段階では、外気中の ダストが連通路83から電動モータ30のヨーク36の内部へ侵入することが凸 部81の存在により妨げられる。

[0067]

⑧電動パワーステアリング装置10の電動モータ30において、上述①~⑦を 実現できる。

[0068]

以上、本発明の実施の形態を図面により詳述したが、本発明の具体的な構成は この実施の形態に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲の設計 の変更等があっても本発明に含まれる。

[0069]

【発明の効果】

本発明によれば、ターミナルが弾性曲げ変形してターミナル挿入孔に挿入される電動モータにおいて、ターミナルに適度の弾性曲げ変形能を与え、ターミナルの組付性を向上することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は電動パワーステアリング装置を一部破断して示す正面図である。

【図2】

図2は図1のII-II線に沿う断面図である。

【図3】

図3は図2のIII-III線に沿う断面図である。

【図4】

図4は図3のIV-IV線に沿う矢視図である。

【図5】

図5は図4のV-V線に沿う断面図である。

【図6】

図 6 はブラシホルダを示し、(A)は断面図、(B)は左側面図、(C)は右側面図である。

【図7】

図7は図6のVII-VII線に沿う矢視図である。

[図8]

図 8 はマグネットホルダを示し、(A)は断面図、(B)は(A)のB-B 線に沿う断面図、(C)は端面図である。

【図9】

図9はブラシを示し、(A)は側面図、(B)は平面図、(C)は要部底面図である。

【図10】

図10はターミナルの挿入構造を示し、(A)は挿入状態を示す断面図、(B))は挿入過程を示す断面図である。

【図11】

図11は図10の要部拡大図である。

【図12】

図12はターミナルの組付状態を示し、(A)は組付良を示す模式図、(B) は組付不良を示す模式図である。

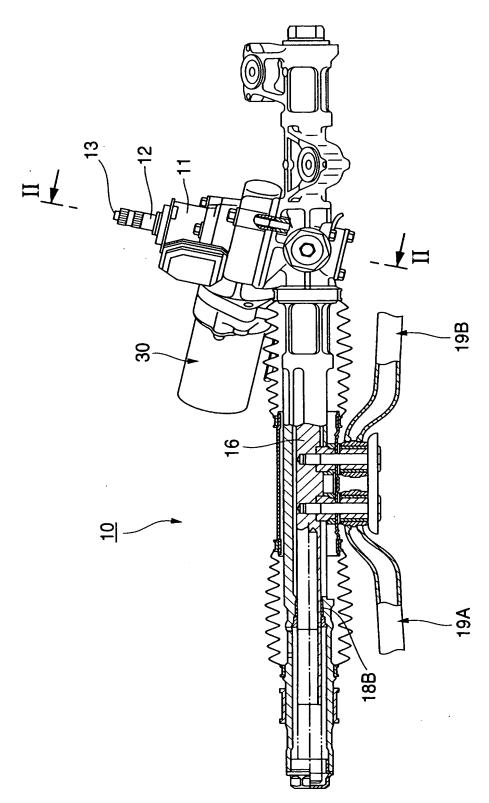
【符号の説明】

- 10 電動パワーステアリング装置
- 30 電動モータ
- 33 ブラシホルダ
- 44 ブラシ

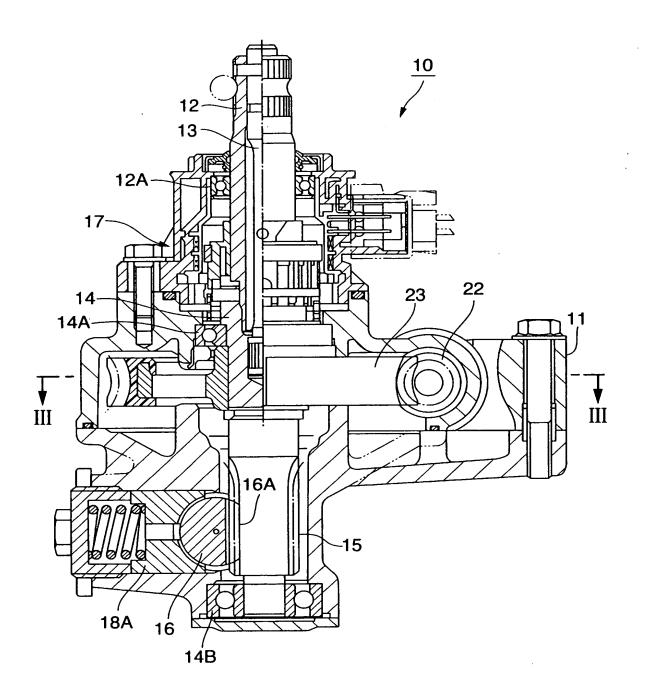
- 46 ターミナル
- 47 給電コネクタ
- 48 ターミナル挿入孔
- 7 1 本体部
- 72 折り曲げ状基端部
- 73 立上り壁
- 74 下り勾配面
- 75 弹性変形能調整部
- 75A 孔あき部

【書類名】 図面

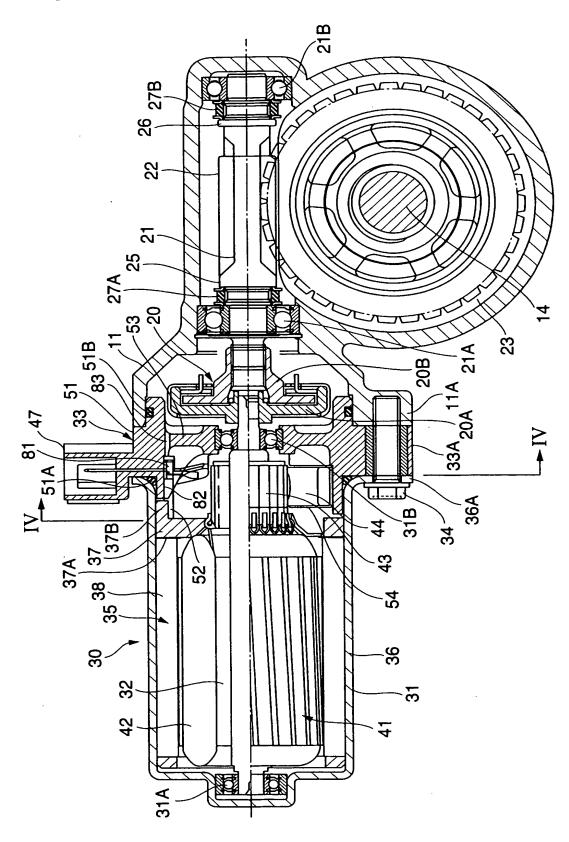
【図1】



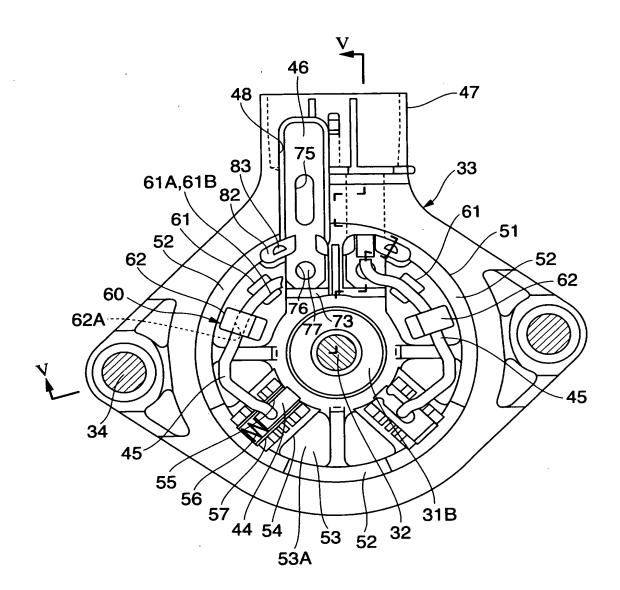
【図2】



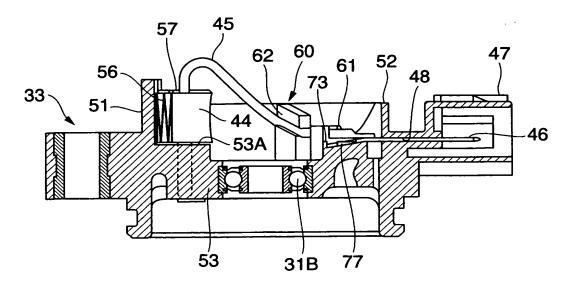
【図3】



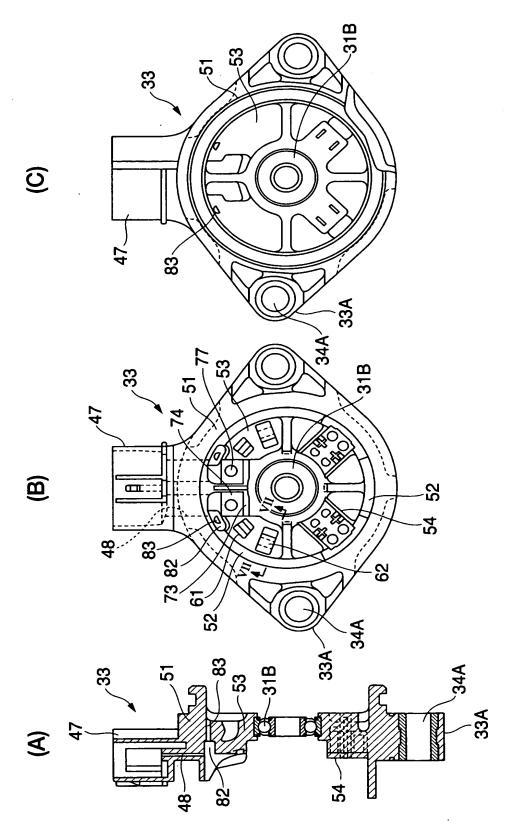
【図4】



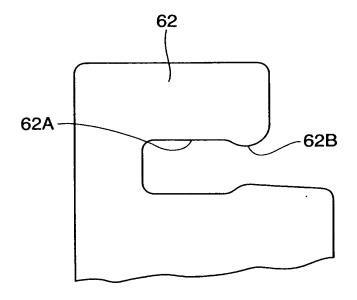
【図5】



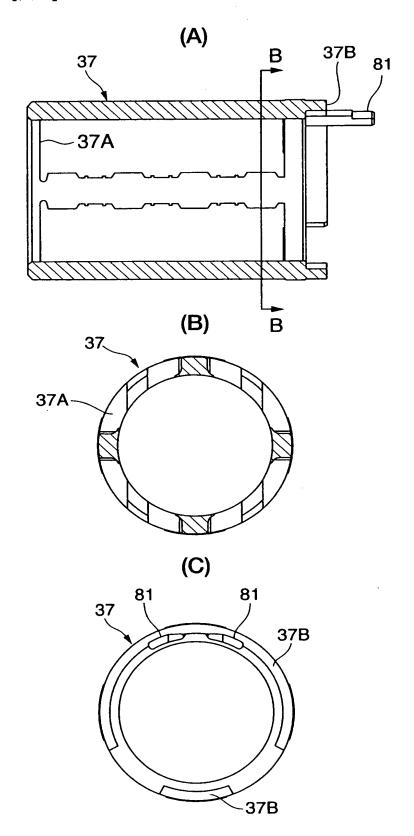
【図6】



【図7】

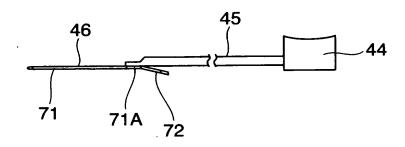


【図8】

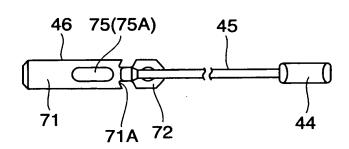


【図9】

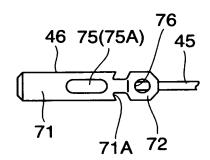




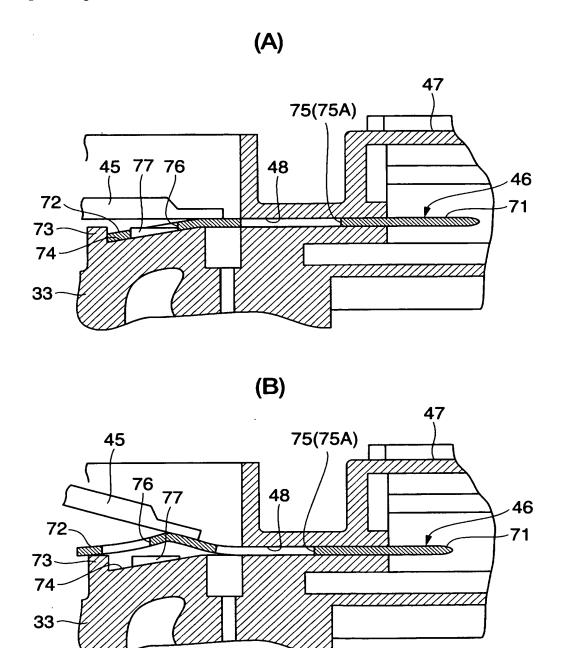
(B)



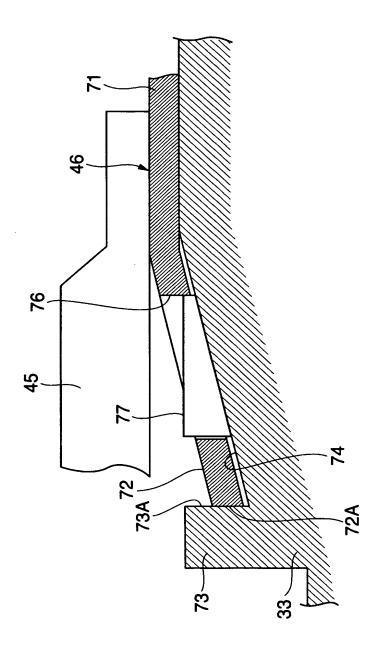
(C)



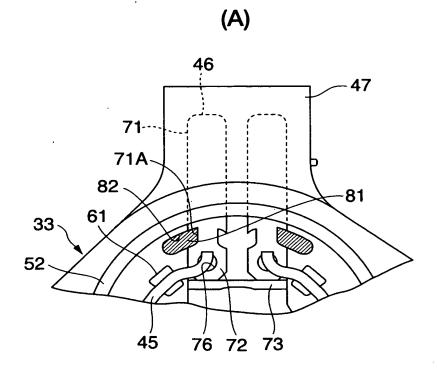
【図10】

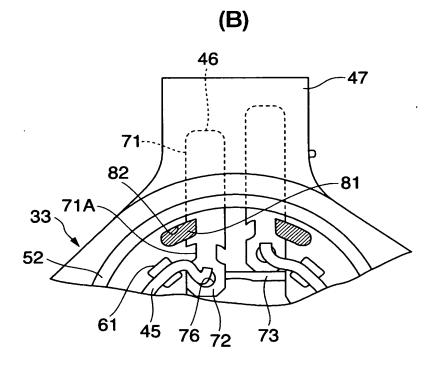


【図11】



【図12】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ターミナルが弾性曲げ変形してターミナル挿入孔に挿入される電動モータにおいて、ターミナルに適度の弾性曲げ変形能を与え、ターミナルの組付性を向上すること。

【解決手段】 ブラシホルダ33におけるターミナル挿入孔48の後方に立上り壁73を形成し、ターミナル46が立上り壁73の上面に対し弾性曲げ変形して該立上り壁73を乗り越え、ターミナル挿入孔48に挿入されるとともに、ターミナル46の折り曲げ状基端部72が立上り壁73に衝合して抜け止めされる電動モータ30であって、ターミナル46に弾性変形能調整部75を備えたもの。

【選択図】 図10

特願2003-109561

出願人履歴情報

識別番号

[000146010]

1. 変更年月日

1993年 4月15日

[変更理由]

名称変更

住 所 氏 名 埼玉県行田市藤原町1丁目14番地1

株式会社ショーワ